

計 算 書 類

第 59 期 [平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	42,814	流動負債	19,813
現金及び預金	14,024	預り金	3,804
有価証券	19	未払金	5,874
前払費用	551	未払費用	4,634
未収委託者報酬	15,873	未払法人税等	2,185
未収収益	3,174	未払消費税等	788
関係会社短期貸付金	1,128	賞与引当金	2,286
立替金	2,776	役員賞与引当金	198
繰延税金資産	1,014	その他	41
その他	4,252		
固定資産	41,144	固定負債	1,634
有形固定資産	191	退職給付引当金	1,316
建物	68	その他	318
器具備品	122		
無形固定資産	99	負債合計	21,448
ソフトウェア	99		
投資その他の資産	40,854	純資産の部	
投資有価証券	14,103	株主資本	61,756
関係会社株式	25,769	資本金	17,363
長期差入保証金	490	資本剰余金	5,220
長期前払費用	0	資本準備金	5,220
繰延税金資産	489	利益剰余金	39,959
		その他利益剰余金	39,959
		繰越利益剰余金	39,959
		自己株式	△ 786
		評価・換算差額等	754
		その他有価証券評価差額金	408
		繰延ヘッジ損益	346
		純資産合計	62,511
資産合計	83,959	負債及び純資産合計	83,959

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	70,609	
その他	5,398	76,008
営業費用及び一般管理費		66,482
営業利益		9,526
営業外収益		
受取利息	26	
受取配当金	1,120	
時効成立分配金・償還金	1	
為替差益	79	
その他	43	1,272
営業外費用		
支払利息	223	
デリバティブ費用	295	
時効成立後支払分配金・償還金	0	
長期差入保証金償却額	212	
その他	34	767
経常利益		10,030
特別利益		
投資有価証券売却益	199	199
特別損失		
投資有価証券売却損	133	
役員退職一時金	117	
損害賠償損失	81	
その他	7	340
税引前当期純利益		9,890
法人税、住民税及び事業税		3,217
法人税等調整額		△ 307
当期純利益		6,979

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△ 672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				△ 1,036	△ 1,036		△ 1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						△ 113	△ 113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	△ 113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△ 786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				△ 113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定額法（但し、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備は定率法）

器具備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～15 年

器具備品 5 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

投資有価証券（ヘッジ対象）に係る為替変動リスクを為替予約（ヘッジ手段）によりヘッジしており、繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ対象及びヘッジ手段に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,873 百万円

2. 信託資産

流動資産のその他のうち 3,030 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 553 百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 103 百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	3,526	1,729	0	5,256
短期金銭債務	401	1,072	-	1,473

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	-	1,263	0	1,264
営業費用及び一般管理費	2,104	6,035	-	8,139
営業取引以外の収益(費用)	(213)	434	979	1,200

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式
普通株式 197,012,500 株

2. 当期末における自己株式
普通株式 1,301,700 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900 株

平成21年度ストックオプション(2) 108,900 株

平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200 株

以上の新株予約権は、当期末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することはできません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)
1. (1) 繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	700
その他	314
小計	1,014
(2) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	402
固定資産減価償却費	111
その他	211
小計	2,253
繰延税金資産小計	3,268
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	1,838
2. (1) 繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	0
小計	0
(2) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	180
繰延ヘッジ利益	152
小計	333
繰延税金負債合計	333
繰延税金資産の純額	1,504

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク、有価証券及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収収益は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、有価証券及び投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。なお、有価証券及び投資有価証券の一部については、為替予約及び株価指数先物のデリバティブ取引により、為替変動及び市場価格変動によるリスクをヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されるもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金融商品取引所が定める清算指数、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されるものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 子会社株式（貸借対照表計上額 22,876 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注3)	12	未収収益	3
							増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 SGD11,000 千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額 159 百万円 (SGD2,000 千) の内訳は、貸付 159 百万円 (SGD2,000 千) であります。
3. 融資枠 5,000 百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4. Nikko Asset Management International Limited の行った 30,369,000 株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
5. 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った 2,000 株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	319円40銭
2. 1株当たり当期純利益	35円64銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当期末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,511
普通株式の発行済株式数(千株)	197,012
普通株式の自己株式数(千株)	1,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,711

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

IX 重要な後発事象に関する注記

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

① 新株予約権の数	4,422個
② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
③ 新株予約権の発行価額	無償
④ 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
⑤ 新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

X その他の注記

該当事項はありません。